

南山大学地域研究センター共同研究

「民主化過程の選挙：政党・候補者行動・有権者投票行動の国際比較研究」

アジア・太平洋研究センター共催シンポジウム

日 時：2009年10月2日（金）

場 所：名古屋キャンパスJ棟1階 特別合同研究室

テーマ：民主化は進むのか

趣旨説明

共同研究「民主化過程の選挙と政党・候補者行動ならびに投票行動の国際比較研究」は地域研究の立場から民主化の比較政治学や選挙学との架橋を試みるものである。過去2年間（2006年度—2007年度）は、民主化の比較照準の理論的枠組の試みほか、主な研究対象国を権威主義体制から移行期を経て民主化の定着段階に向かっていると考えられるアジアとラテン・アメリカ国々、韓国、フィリピン、インドネシア、ペルー、メキシコの選挙を事例にとりあげてきた。そこでのアクターは政党、候補者、有権者などであり、それらの行動の比較考察を行ってきた。その中には「問題ある選挙」や一度は民主化へ移行した後順調に定着したかにみえたが、「退行」した事例も含まれた。

2009年度は、これまで考察の視野に入れて来なかった以下のような対象をとりあげて、民主化ははたして進むのか、始まるのか、という共通のテーマを設定し、議論しあう機会として半日のシンポジウムをもった。1) 民主化移行国と非移行国の混じりあった地域機構ASEANの地域統合プロセスと民主化プロセスの関連、2) 社会主義体制から民主体制へ体制移行をとげた後、退行著しいロシアの事例、3) 共産党一党独裁制の非移行国でありながら、民主化が近年の課題として議論の射程に入ってきたのではないかと、と思われる中国の事例をとりあげた。これまでのように選挙の実施を前提とした民主化の深度を問題にするのではなく、後退や未移行または非移行国の事例を対象に含めることで「民主化過程」の意味づけの範囲を広げることができれば、これまで以上に包括的に比較分析と考察を深めることができると考えるのである。

<プログラム>

第1報告「ASEAN諸国の民主化過程と選挙」須藤季夫（南山大学）

第2報告「中国政治における民主化の可能性」星野昌裕（南山大学）

第3報告「ロシア大統領選挙と民主化の実態」河原地英武（京都産業大学）

第1 報告

「ASEAN諸国の民主化過程と選挙」

須藤季夫
南山大学教授

はじめに

須藤報告の目的は、ASEANという機構の加盟国としてのASEAN諸国の政治経済状況を捉え、比較分析することで、ASEANという機構枠組みが加盟国の民主化に何らかの意味のよい影響を与えているのではないか、つまりASEANが地域統合を深めるにつれて、東南アジア地域秩序形成の一環として民主化の促進に寄与するような機能をもつのかどうか、という疑問をさぐることにある。第2（星野）報告、第3（河原地）報告との関連をもたせるために、カンボジアを例にとって後発ASEANグループの民主化状況にも注目している。

第1 節 ポスト冷戦期の地域研究と東南アジア

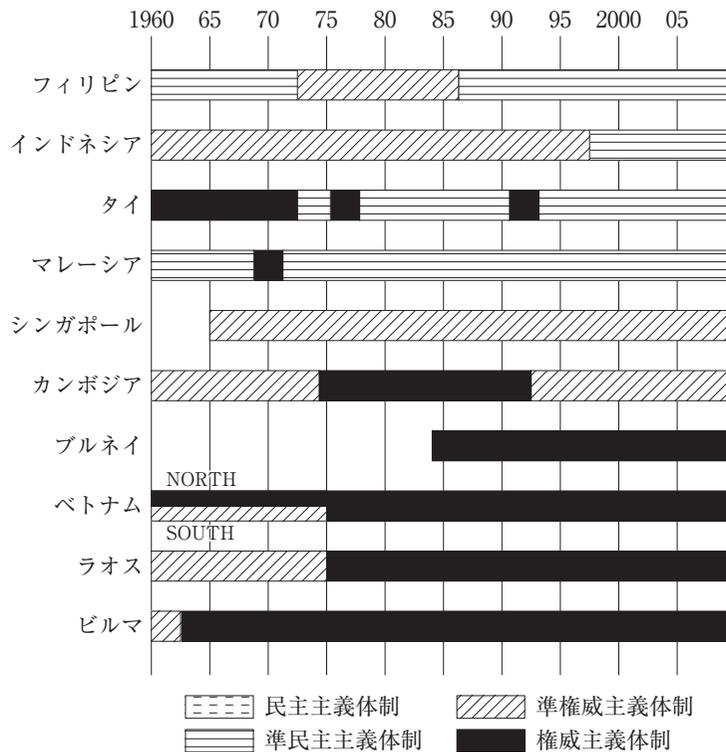
（1）民主化の進展

ポスト冷戦期の東南アジアの特徴として2つの点が考えられる。ASEANは先発グループと（カンボジアを除く）後発グループの2つに分けられるが、ひとつは「民主化の進展と停滞」であり、徐々にではあるが、民主化が進化しているのではないかと言える。

図1は1960年代後半から今日までの加盟国の政治体制の変遷を示しているが、フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシアは権威主義体制から民主主義体制に移行している。マレーシアの評価は難しいが、図1では民主化移行国に入る。市民社会が登場し、政党制は程度の差はあるが、かなり確立し、定期的な選挙が行われ、政権交代が起こっていることがその根拠である。ただしシンガポールの政治体制はあまり変わらず、シンガポールとカンボジアは準権威主義体制になっている。

ブルネイを除いて、1990年代にASEANに加盟した諸国は後発隊といわれ、共産陣営のベトナムとラオス、軍事体制のビルマ、それに王制のブルネイが入る。後発グループの特徴は、ブルネイ以外は経済レベルが低く、1人当たりが1,000ドルに達していない。市民社会が未発達で、共産党一党独裁体制のほか、政党がそもそも不在であり、ほとんど選挙がない。このようにふたつのグループには民主化、とくに政党制や選挙がどれだけ行われているか、に関して大きな違いがみられ、ポスト冷戦期のASEAN諸国の民主化が進化しているという中で、これは1つの特徴になるのでは

図1 ASEAN諸国政治体制の変遷



(出所) Clark Neher and Ross Marlay, *Democracy and Development in Southeast Asia* (Boulder: Westview Press, 1995), p.194 を基に、筆者作成。

ないかと思う。

そこで表1のフリーダムハウスによる政治的権利、市民的自由のそれぞれのスコアを比べると、先発グループと後発グループでは1ないし2ポイントぐらいの違いがある。ここにあげた選挙回数とは、戦後、公的な総選挙を何回行ったか、を示す数値であるが、先発グループ5カ国の平均が13.2回に対し、後発グループ5カ国の平均が2.6回であり、しかもブルネイやラオスは選挙が1度も行われていない。

(2) ASEANの活性化

ポスト冷戦期のASEANのもう1つの特徴は、ASEAN機構の活性化である。カンボジア紛争を独自に解決に導いたという地域機構としての自信と、先発グループが高度経済成長をとげ、地域機構としての役割が大きくなったこと、1990年代になるとASEAN自由貿易協定やASEAN地域フォーラム、ASEANプラス3を結成するなど東アジアの地域主義をASEANが主導し、「運転席を確保」と表現するほど、自信に満ちた活発な活動が目されるようになる。

表1 ASEAN諸国の民主化

	政治的権利			市民的自由			選挙回数
	1975	1990	2008	1975	1990	2008	
フィリピン	5	3	4	5	3	3	14
インドネシア	5	6	2	5	5	3	10
タイ	5	6	5	3	4	4	19
マレーシア	3	5	4	4	4	4	12
シンガポール	5	4	5	5	4	4	11
5カ国平均	4.6	4.8	4.0	4.4	4	3.6	13.2
カンボジア	7	7	6	7	7	5	6
ブルネイ	6	6	6	5	5	5	0
ベトナム	7	7	7	7	7	5	2
ラオス	6	6	7	6	7	6	0
ミャンマー	6	7	7	6	7	7	5
5カ国平均	5.5	5.7	5.7	5.3	5.3	4.6	2.6

出典：Freedom House, Freedom in the World の各年版。

ところが1997年に金融危機がおきた。東アジア地域主義を促進して行こうという時に、先述した自信の面とともに経済面では金融危機の影響で中国、韓国、日本に依存せざるを得ないという不安な面にもつながっていくのか、ということは気になるが、東アジア地域で日中が対立する中、ASEAN中心型の地域活動が活発になると思われる。これが第二のポスト冷戦期の特徴ではないかと思う。

第2節 ASEAN諸国の民主化：3つの発展パターン

次に先発グループの民主化以後の状況はどうなっているかと言えば、3つの発展パターンに分類できる。1つは民主化が定着ないしは進展するという発展パターンがあるのではないか。これはフィリピンとインドネシアである。2つめのパターンは民主化が停滞ないしは後退していると誰しも認めるところで、2006年にクーデターが起こり、それ以降今日に至るまで混乱が続いているタイである。3つめのグループは、民主化への模索をしている国である。シンガポールが本当に模索しているのかという点には若干議論があるであろうが、ポスト冷戦期にいろいろな意味で民主化への模索をしているという意味では、マレーシアとシンガポールとなるかと思う。

次に、表2、表3、表4を見ていただきたい。

表2 ASEAN諸国の政治体制

	政治体制	議会	政党制	選挙制度
ブルネイ	立憲君主制	1院制	なし	なし
カンボジア	議員内閣制	2院制	多党制	下院の結果から上院を任命
インドネシア	大統領制	1院制	多党制	27州で比例代表制
ラオス	共産党独裁	1院制	共産党支配	18選挙区で秘密選挙
マレーシア	議員内閣制	2院制	連合党支配	小選挙区制と国王任命
ミャンマー	軍事政権	1院制	野党抑圧	なし
フィリピン	大統領制	2院制	多党制	全国区制と小選挙区
シンガポール	議員内閣制	1院制	1党支配	グループ代表と小選挙区
タイ	議員内閣制	2院制	多党制	比例代表小選挙区並立制
ベトナム	共産党独裁	1院制	共産党支配	共産党の適正資格審査

*筆者作成

表3 ASEAN諸国の民主化傾向（政治的権利）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
フィリピン	2	2	2	2	2	3	3	4	4
インドネシア	3	3	3	3	3	2	2	2	2
タイ	2	2	2	2	2	3	7	6	5
マレーシア	5	5	5	5	4	4	4	4	4
シンガポール	5	5	5	5	5	5	5	5	5
5カ国平均	3.4	3.4	3.4	3.4	3.2	3.4	4.2	4.2	4.0

出典：Freedom House, Freedom in the World の各年版。

表4 ASEAN諸国の民主化傾向（市民的自由）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
フィリピン	3	3	3	3	3	3	3	3	3
インドネシア	4	4	4	4	4	3	3	3	3
タイ	3	3	3	3	3	3	4	4	4
マレーシア	5	5	5	4	4	4	4	4	4
シンガポール	5	5	4	4	4	4	4	4	4
5カ国平均	4.0	4.0	3.8	3.6	3.6	3.4	3.6	3.6	3.6

出典：Freedom House, Freedom in the World の各年版。

表2および表3は、ASEAN諸国の政治体制がどうなっているのかという基本的なところ（表2）、および先発グループ5カ国が2000年以降どのような民主化傾向を示しているか（表3）を、フリーダムハウスの資料に基づいて最新の2008年までの状況をまとめたものである。ここでは、インドネシアが3のレベルから2005年以降は2のレベルに上がっている。マレーシアも5のレベルから2004年以降は4に上がっている。マレーシアの政権が変わった時と思われる。また表4は、各国の民主化傾向（市民的自由）を示しているが、インドネシアが2005年以降は4から3へ、マレーシアも2003年に5から4へ、シンガポールも2002年に5から4へと、ワンポイントずつ上がっている。

表5は、第1節（1）で説明したASEAN諸国の政党と選挙の特徴について要約したものである。

（1）民主化が定着するパターン：フィリピン

フィリピンは、二大政党制が終焉し、それ以降、不安的な多党制になる。最近は大統領制から議員内閣制への変更を議論している。先に述べたように民主化過程でワンポイント下がり、アロヨ政権下で民主化の後退が起こってきている。選挙行動の特徴としては、パトロン・クライアント的な関係による投票行動が顕著で、ポピュリズムに影響される傾向がある。最近は民主化過程の進展ではなく、後退になっているなどという議論も出ている。

（2）民主化が進展するパターン：インドネシア

インドネシアはかなり民主化が進んでいる。スハルト時代のゴルカル党の独占的な状況から、スハルト以後に政党制が確立し、定期的選挙によって大統領制がかなり有効的に機能している。選挙行動の特徴としては5年ごとの直接大統領選挙が定着している。社会的な亀裂（アリラン）に沿って、それによる投票の特徴が強く、業績評価による投票は弱い。この分析はアジア経済研究所から最近出た『アジア開発途上諸国の投票行動』のインドネシアの章からの引用である。

（3）民主化の逆行：タイ

タイは、多党制が不安定で機能していないという特徴がある。1988年以降、議会制民主制が定着するものの、2007年以後は混乱している。政党の離合集散的な特徴のため、政党の凝集力が欠落している。2006年のクーデター以後は民主化が後退している。選挙行動の特徴は、2001年にこれまでの中選挙区制から小選挙区制と比例代表制に変更した。集票人としての地方ボスの役割が大きく、投票は票買収に影響される傾向が強い。特に、タクシン政権期に、都市部と農村部の対立構造がかなりビル

表5 ASEAN諸国の政党と選挙の特徴

	政党制の特徴と問題点	選挙（行動）
フィリピン	(1) 二大政党制が終焉 (2) 不安定な多党制 (3) 大統領制から議員内閣制への変更 (4) アロヨ政権下で民主化の後退	(1) パトロン・クライアント関係による投票行動 (2) ポピュリズムに影響される傾向
インドネシア	(1) スハルト時代のゴルカル党の独占 (2) スハルト以後に政党制が確立 (3) 定期的な選挙によって大統領制が機能する	(1) 5年ごとの直接大統領選挙が定着している (2) 社会的亀裂（アリラン）による投票 (3) 業績評価による投票は弱い
タイ	(1) 多党制は不安定であり，機能していない (2) 1988年以降，議会民主制が定着するものの，2007年以後は混乱している (3) 政党の離合集散の特長のため，政党の凝集力が欠落している (4) 2006年のクーデターのため，民主化の後退	(1) 2001年にこれまでの中選挙区制から小選挙区制と比例代表制に変更 (2) 集票人としての地方ボスの役割が大きく，投票は票買収に影響される (3) タクシン政権時に，都市部と農村部の対立構造がビルトインされ，投票行動に影響する
マレーシア	(1) UMNOを中心とするBNが政治を支配 (2) UMNO, MCA, MICによる民族調和の重視 (3) プミプトラ政策によるマレー人優遇政策 (4) 変化としての金融危機と変革運動の台頭	(1) マレー人の政治的優位を保障する選挙制度 (2) 社会的亀裂（民族）による投票 (3) 体制内変化は業績投票行動に影響される
シンガポール	(1) 人民行動党の1党支配のため，多党制は意味を持たない (2) グッド・ガバナンスの確保	(1) 1988年以降，小選挙区制とグループ制が導入され，与党に有利 (2) パフォーマンス評価のための「信任投票」

*筆者作成

トインされ，投票行動に影響している。06年クーデター以後に黄色のシャツを着た組と赤いシャツを着た組が対立しているのは，ある面，都市部のエリート層と地方の農村部との対立構造があるということである。

(4) 民主化への模索：マレーシア

マレーシアとシンガポールは一党独裁の状況が続いているが，マレーシアは若干民主化が進んでいる。マレー人のUMNOを中心に華人系を主体としたMCAとインド

系を主体にしたM I Cが国民戦線B N（バリサン・ナショナル）を形成して、民族の調和を重視している。ブミプトラ政策によるマレー人優遇政策は変わっていないが、最近では政策の見直しが起きている。1997年、1998年の金融危機のときに、アンワール副首相などを中心として変革運動（レフォルマシ）が台頭するようになり、U M N Oの支持率がかなり後退してくる。選挙制度がマレー人の政治的優位を保障するようになっているため、マレーシアの投票行動の特徴は社会的亀裂による投票である。当然、体制内変化は起こるわけで、それは業績投票行動に影響されている。最近の2008年選挙でU M N Oの支持率が大幅に後退した結果、党指導者はアブデュラ前首相からいまのナジブ首相へ変わった。

（5）民主化への模索：シンガポール

シンガポールは、人民行動党（P A P）の一党独裁支配が続いており、ほとんど変化がない。多党制で定期的に選挙を行っているが、あまり意味がない。ところが、グッド・ガバナンスという意味での政治改革は行っている。マレーシアでは下からの変革（レフォルマシ）であるが、シンガポールは上からの政府中心のグッド・ガバナンスという、もうひとつの改革を追及しているのが特徴である。投票行動は2つぐらいあって、1988年以降、小選挙区制とグループ制という独特の投票制度が導入されており、これが与党人民行動党に有利に働き、選挙をしても負けない体制を築いている。このため選挙はパフォーマンス（業績）評価のために過ぎないという、厳しい批判もある。

第3節 A S E A N諸国の民主化促進要因

本節では、ポスト冷戦期にA S E A N諸国、特に先発グループ5カ国がなぜ民主化を促進したのか、という問いにどう答えるか、が中心課題である。シンガポールは例外として、ここではまず一般的な議論として、中間層と市民社会の存在という要因がある。経済発展してくると中間層が増えてくる。中間層が大きくなると、市民社会を形成し、下から政府に対して物を申すというような構造になってくると、民主化が進んでいくのではないかということである。

もう1つの要因は、政党制がしっかりしているかどうか、定期的な公正選挙が行われているかどうかのポイントになる。後発国と比べると、一目瞭然であるが、やはり政党制がしっかりして、多党制で定期的な選挙が行われている国ほど民主化は進んでいるということになるかと思う。ただその中には、表6にあるA S E A N諸国の中間層と市民社会の概略的特徴からわかるように、タイなどはまだ市民社会の性格づけがされておらず、民主化はまだ途中にあると考えられる。

表6 ASEAN諸国の中間層と市民社会の特徴

	国民所得	中間層・市民社会の特徴
フィリピン	1,640	① 中間層の規模——人口の12% (1988年) ② 中間層の政治意識——多様でまとまりを欠く, 個人的関係 ③ 市民社会——脆弱
インドネシア	1,918	① 中間層の規模——人口の8% (1988年) ② 中間層の政治意識——国家に対する強い依存, 保守的性格 ③ 市民社会——形成途上のイスラム型市民社会
タイ	3,851	① 中間層の大きさ——人口の12% (1988年) ② 中間層の政治意識——バンコク集中, 97憲法作成に参加, 農民と対立 ③ 市民社会——二つの市民社会論 (河森 2009)
マレーシア	6,807	① 中間層の大きさ——人口の15% (1988年) ② 中間層の政治意識——現状維持志向が強い ③ 市民社会——社会的亀裂が障害となる
シンガポール	35,163	① 中間層の大きさ——人口の50% (1988年) ② 中間層の政治意識——政治的アパシー ③ 市民社会——国家の圧力が上回る

*筆者作成

表6の2007年か2008年かの1人当たりの国民所得と、上から順にフィリピン、インドネシアというように、分類できる民主化の3つのパターンで位置づけてみると、民主化が進んでいる国ほど1人当たりの国民所得が低いこと、中間層の大きさが大きいほど民主化が進んでいないという、やや矛盾するような傾向があるのではないかという特徴がある。

もう1つが政党制と選挙の関係について、表7に過去3回の選挙結果がまとめたが、上に行くほど民主化が進んでいる国で、政党制が確立していて政党ごとの選挙をして勝った政党が政権を担うという傾向が少なくともフィリピン、インドネシアには見られる。こういう傾向があるところ、政党制がある程度安定しているところは民主化が進みやすいことはここからも見られる。

表7 ASEAN諸国の選挙結果

	選挙 (3)	選挙 (2)	選挙 (1)
フィリピン	1992年選挙 ラカス 23.6% 人民改革党 19.7% LDP 18.2%	1998年選挙 ラカス 15.9% LAMMP 39.9% 行動民主党 13.8%	2004年選挙 K4 39.9% KNP 36.5% LDP 10.9%
インドネシア	1999年選挙 闘争民主党 34% ゴルカル党 22% 開発統一党 11%	2004年選挙 闘争民主党 18.5% ゴルカル党 21.6% 民主主義者党 7.5%	2009年選挙 闘争民主党 14.4% ゴルカル党 14.7% 民主主義者党 20.1%
タイ	2001年選挙 愛国党 38.9% 民主党 25.4% 国民党 5.1%	2005年選挙 愛国党 58.7% 民主党 22.3% 国民党 6.4%	2007年選挙 人民の力 41.1% 民主党 40.4% 国民党 4.0%
マレーシア	1999年選挙 国民戦線 56.6% UMNO 29.8% 野党 43.5%	2004年選挙 国民戦線 69.2% UMNO 36.4% 野党 30.9%	2008年選挙 国民戦線 51.5% UMNO 30.0% 野党 48.5%
シンガポール	1997年選挙 PAP 65% 野党 35%	2001年選挙 PAP 75.3% 野党 24.7%	2006年選挙 PAP 66.6% 労働者党 16.3% 民主連盟 13.0%

*筆者作成

第4節 促進要因としての民主化・人権規範：ASEAN憲章の可能性

(1) ASEAN要因と後発グループの民主化

本節は促進要因としてのASEANの民主化・人権規範、ASEAN憲章の可能性を検討する。本来はここが私の一番力を入れるところであるが、この論文でもあまり深くしていない。1つは、ASEAN加盟国が民主化の傾向に向かう時にASEAN要因の影響があるかどうかを議論している。後発グループの民主化が徐々に進んでいるというのは、ASEANに加盟したということと、ある程度関係があるのではないか。その例として10番目に加盟したカンボジアの民主化がある。もちろんカンボジアの場合、UNTACが入って総選挙をして、国づくりもまたその後のケアもしてという体制の中で、共産主義体制から民主主義体制へと大きく変化した。

とくに私が強調したいのは、カンボジアのASEAN加盟要請に対して、ASEANが上院設置を要求したことで、この時、ASEANは初めて民主化の安定を加盟の条件にしたと考えている。フンセン中心の政府だと権威主義体制に移行しか

ねないということで、上院設置を義務づけて、カンボジアの民主化を示したことで1999年に加盟を許された。このように内政不干渉どころか、民主化要求をして加盟させたということは注目していいのではないか。カンボジアは民主化移行後15年間に4回の選挙が行われたが、一番最近の選挙では、フンセン首相の人民党が初めて単独で議席の過半数を占め、権威主義体制化していくのではないかという懸念が出ている。

(2) ASEAN憲章の可能性

ASEAN憲章が2007年に採択されたが、その中で政治発展が条件にされている。今後ASEANが共同体になる時には、各国は人権擁護とか、民主主義体制になるような努力をしなければいけないという義務づけを初めて行った。これはやはり評価していいのではないかと思う。ミャンマーの民主化はASEANがいま一番心配するところであるが、来年ようやく軍政の下で総選挙が行われるというところまで来た。ミャンマー民主化へのロードマップはASEANが要求し、これを軍政が採択したものだっただと考えている。

今年、政治・安全保障共同体のグループプリント（青写真）が採択され、その中にASEAN憲章では入れられなかった人権や民主化の具体的な地域政策が盛り込まれた。例えば「加盟国の政治発展」と「市民重視のASEAN」という目標が具現化された初めてのものである。具体的な活動計画として提唱されたのが、政治制度に関する対話促進と統治機能の強化で、対話促進ではASEANは今後、ワークショップの開催と選挙監視に関する情報収集を行っていく。地域各国の選挙に関してASEANが監視の目を光らせていくというのは、かなり画期的な変化につながっていくのではないかと思う。市民重視のASEANという意味では、今後、法の支配の徹底やグッド・ガバナンスの評価基準の作成、汚職防止の覚書などを作っていくことで、ASEAN自体が地域の民主化に向けてかなり強い意思表示を示したわけで、今後の注目点になるのではないか。

須藤報告後、質疑応答に入り、表7に関してASEAN諸国の経済発展の段階と民主化の程度の連関が一般的な見方と逆であることへの質問や、中間層の意味をめぐる質問が出され、須藤氏が丁寧に回答され、それに続いて活発な議論が交わされた。

第二報告

「中国政治における民主化の可能性」

星野昌裕
南山大学准教授

はじめに

報告者の発言に先立って、司会者から、「中国は、まだ民主化への移行さえしていない国であるため、本来であれば、ロシアについての河原地報告の後に星野報告をお願いするのが妥当であったが、諸般の都合から、星野先生に先にご報告をお願いすることになった」と断りがあった。

次に報告者から、1) 民主化過程という共通テーマ、ならびにサブタイトルの「政党・候補者行動・有権者投票行動の国際比較研究」はいずれも興味深いが、残念ながら中国の場合は、これらテーマを正面から取り上げることは、非常に困難であると考えられること、2) タイトルの「中国政治における民主化の可能性」は研究会の全体構想を受けて暫定的に設定したものであること、すなわち、そもそも「民主化とは何か」、あるいは「民主主義とは何か」といった疑問についても、中国という文脈において明確な解答を得ること自身が大きな課題であるため、今日は中国の研究事例を通してながら、これらの疑問についても皆様に考えていただき、何らかの知見が得られれば報告させていただく意味があるのかもしれないと考えている、との話しがあった。

今回の報告を契機に中国の「民主化」についていろいろな見解を勉強してみると、大きく3つぐらいに見方が分かれる。1つ目は、時間の幅は様々で、人によっては20年、30年という人もいるが、いま起きていることは「民主化」のプロセスであり、いずれは民主主義に到達するのだという主張がある。2つ目が、いま起きているプロセスが民主化なのかどうかは当面評価しないが、到達点としては中国の特色ある社会主義民主モデル、あるいは中国モデルといったものに到達していくのではないかという議論である。3つ目は、いま起きていることは「民主化」のプロセスなどではなく、権威主義体制が緩くなっているだけであって、その先にはいかなる形の民主主義も展望できないという議論である。

本日の報告は、こうした議論を念頭におきながら、中国政治の現状を民主化あるいは民主主義という観点から切り込んで、その将来展望を描くことにあるが、そのためには政治改革のベクトルが過去から現在にどのように向かってきているかを明らかにすることが必要である。これは、昨日(2009年10月1日)ちょうど還暦を迎えた中国政治が、この60年間でどう変化してきたかを議論することとも関連する。また、もし試験的な選挙改革の話があればしていただきたいとの要請を受けたので、いまの

中国での基層選挙について述べることにしたい。

1. 中国政治の歴史的位相——停滞する政治改革と変容する中国共産党

国家機構の政治体制の変化と中国共産党自身の変化のバランスをどう考えていくのかということが中国の将来を考える上で非常に重要である。

毛沢東、鄧小平、江沢民そして現在の胡錦濤政権までの中国政治を、過去からの連続性でながめてみると、国家機構の政治改革のほうは顕著な進展がみられないものの、中国共産党自体はさまざまな意味で変わってきているということになり、この状況をどのように理解したらいいかという点を解明する必要がある。

さらに、経済発展に伴って社会が多分化しているなか、試験的な選挙などが導入されていることをどう評価すればいいのか、ということもあわせて考えていかなければいけない。

2. 試験的選挙改革—基層選挙

選挙という観点から中国政治にどのようなことが起こっているかをみることは、その将来を展望するうえで、非常に重要なことである。

いまの中国で一番選挙が進んでいるのは村レベルである。村は、中国の国家行政組織の末端である郷や鎮よりさらに下にある非国家機構と位置付けられており、国家機構の制度に束縛されずに比較的自由的な改革を実施することができる。事実、村レベルでは、行政と共産党のトップを決めるのに様々な選挙形態が広範に導入されている。

このような村レベルの選挙が、郷・鎮レベル、県レベル、中央レベルへと段階を踏んで国家機構に拡大していくのかどうかというのが、今後の中国政治を占う上で非常に重要なところである。しかし、郷・鎮や県において参考的な選挙事例は増えつつあるものの、現状はまだ、試験的な導入に留まっているといえる。

3. 胡錦濤時代の「民主化」プロセス

民主化にかぎ括弧をつけているのは、これを民主化と評価するかどうかというところがなかなか難しいからである。

胡錦濤時代において、経済発展と社会の多分化が進み、中間層の人びとが登場してきた。しかし、貧富の格差が拡大した中での中間層とは、実は単なる真ん中ではなく、経済的にはかなり上位になる。農民たちの犠牲の上に自分たちのいまがあるということをおおむねわかっていて、豊かだからといってすぐに民主化に動く力にはなっ

ていないように思う。ただ、なかにはやはり急進的な政治改革を求める人々もいて、有名なところでは、2008年12月に人権デーと合わせて出された「〇八憲章」が注目された。約300名の知識人、作家、NGO活動をしている人たちが実名で署名して、普遍的な価値の受容をもとめたのである。昨年からちょうど1年ぐらい、中国では普遍的価値論争が盛んだった。世の中に普遍的な価値などというものはあるのか。「ある」と言う人たちは、欧米的な民主主義を期待する傾向が強く、「ない」と言う人は、中国の未来は既存のモデルに向かっていくものではなく、自分たちで創るのだという考えを持ちやすい。普遍的価値論争がどちらに傾くかは、中国の将来を考えていく上で非常に重要である。

最後に自分の専門領域に近づけて、民族問題の立場から、地方からの積み上げ型の選挙改革の政治リスクに触れたいと思う。民族的にせよ、宗教的にせよ、社会の多様性が豊富な権威主義体制が民主化するさいには、国家分裂を回避できるかどうかが重要な争点になる。国家を分裂させないためには、多様性ある社会の中で、しっかりと国家アイデンティティを形成しておく必要がある。国家アイデンティティが形成される前に、地方レベルの選挙を実施して、地方のアイデンティティが過剰に醸成されてしまうと、民主化のリスクが高まることになりかねない。いまの中国は、下からの積み上げをやっているわけで、とくに少数民族地域で地方アイデンティティが大きくなることは、国家統合という点から大きな問題をはらむことになる。これを防ぐには、基層からの積み上げに先行するかたちで、国家アイデンティティをつくっていかなければならない。いまの中国がやっている中華意識の形成は、民族問題の観点からいくと、その方法や目的に大きな疑問はあるが、仮にいまの中国が国家レベルで安定的な「民主化」を達成しようとするれば、中華意識や中華思想を政治的に声高に叫んで、国家アイデンティティを強化しておかなければいけなくなる。ただ、それをやれば少数民族が反発するので、民族問題が民主化のボトルネックになるだろうというのが正直な印象である。

星野報告の後、質疑応答に入り、新権威主義論、または豊かな権威主義論、コーポラティズムの意味、経済的弱者の抑圧などに関する質問が出された。

第三報告

「ロシア大統領選挙と民主化の実態」

河原地英武
京都産業大学教授

はじめに

星野報告の中に普遍的な価値論争の問題が出てきて、私どもソ連、ロシアの勉強をしている者からすると、ある意味でとても懐かしい。というのは、1980年代前半のソ連でゴルバチョフが出る直前に全人類的価値観が階級的価値観に優先するという論文を巡って、学者がいろいろ議論し、私も当時修士課程の学生として、それで論文を書いた思い出がある。全人類的価値観と階級的価値観のどちらが優先するのか、当時はそれが本当にソ連を変えるような何かすごい予感を感じさせた。すると案の定ゴルバチョフが出てきて、まさに全人類的価値観が優先するのだといい、さらにゴルバチョフは「ヨーロッパ共通の家」をつくって、ソ連はその共通の家に従うという形で、体制変革をしていったわけである。だからといっていまのロシアが中国よりも民主化において先輩で進んでいると言えるかという、実はそのようには思えない現実がある。

はじめに私の考えを大ざっぱに言えば、ソ連時代というのは国家のトップに書記長が独裁的な権限を持っている。政治は、文字どおり共産党の一党独裁で国民が何かを選択する余地はない。共産党という組織があり、その一番上に政治局と書記局を合わせて20名ぐらいの最高幹部がいて、その代表として書記長がいる。政治はだいたいそこで決まる。しかし、社会主義体制でも選挙がないわけではなく、国民が選んだ議会はある。さらにその上に大臣がいる。ただ、議員になるのは皆、模範的な共産党員で当然、共産党の指示に従う人に決まっている。さらにソ連の選挙は、1つの選挙区から1人の立候補者しか出さないことに決まっていた。それがゴルバチョフの改革で初めて崩れた。1987年に初めて1つの選挙区から2人以上の候補者を出すことを決めた。これは画期的なことであったが、結果的にはその4年後にソ連は滅びたわけである。

このように社会主義時代は選挙といっても1人しか候補者は出せず、要するに信認投票であるから、国民は選びようがない。しかも動員体制なので嫌でも選挙に行かなければならない。もし選挙をボイコットすると、反体制的な考えを持つということでマークされる怖さがあり、投票率が90%を超えたりする。場所によっては賛成票と反対票を入れる投票箱を別にするなどというのもあったそうである。反対票を入れる勇気がある人はいないので、やはり90%以上の支持率で皆当選する。ちなみに選挙

区の1人の候補者は立候補制ではなく、共産党から誰々が出るようにと指名される。全部お膳立てができて、結果もすべて事前にわかっている段階で、「選挙をしました」という体裁を整えて結果を出す。つまり実質上、選挙はなかったわけである。

そのソ連が1991年に滅び、ロシアに変わり、共産党の一党体制はなくなった。いまは複数政党制で、議会選挙もきちんと行われ、国民が直接国会議員を選べる民主的な体制になっている。さらに、国家の元首である大統領も国民の直接選挙によりここでも国民は選択ができる。このように体制的には完全に民主的である。形は非の打ちどころがないぐらいの民主的体制である。では、実体も民主主義なのかというと、去年の4月まではプーチン大統領が8年間大統領をやっていた。そのプーチン体制についていえば、どう見ても権威主義的で民主主義とは程遠い体制である。

プーチンの前のエリツィン大統領は民主化された初めてのロシア大統領であったが、エリツィンもボリス（ボリス・エリツィン）皇帝というあだ名で呼ばれ、彼自身もそう呼ばれることを喜んでいたと言われる。やはり一種の大統領独裁体制となり、1993年には議会と大統領が真っ向から対立した。当時の議会は旧共産党系議員が過半数を占め、エリツィンの出す法案をことごとく否定し、エリツィンの方も議会と真っ向から対立する大統領令を出す。どちらもお互いに譲らず、ほぼ1年間膠着状態の末、エリツィンが議会を解散したが、議員たちは国会議事堂に立てこもり、最後はエリツィンが軍隊を出動させ戦車で国会議事堂に砲弾を撃ち込んで100人以上の人が死ぬというすさまじい形で議会を閉鎖した。その後、エリツィンは数カ月で憲法を全部変え、議会を大統領の諮問機関のようなものにしてしまい、大統領の決定を覆す力がないものに変えたという経緯がある。基本的にいまのロシアの大統領は世界でもっとも権限が強い。

それに乗かってプーチン大統領がずっと君臨していた。プーチンはいろいろな意味で民主主義からどんどん離れ、かつての共産主義そのもの、ある意味ではその書記長以上に権限が強い立場にいた。プーチン元大統領は1952年生まれで今は57歳だが、大統領になった時はまだ46歳、非常に若くてこれからまだ10年ぐらいは現役で十分できるぐらい余力がある。しかも、彼は大統領を2000～2004年まで務めた後、再選されて2008年まで2期務めた。しかしロシア憲法では1期4年で2期を超えてはならないという任期制限規定がある。プーチンはまだ若いし、意欲もあった。毎月のように出る世論調査では国民の支持率がどれも70%を超え、70%を割ったことがない。プーチンとしてはさらに大統領を延長したいという欲求は非常にあっただろうと思われる。

結果的には選挙で、事実上はメドベージェフに大統領ポストを譲った。プーチン自身はメドベージェフ大統領の下の首相ポストに就いて、制度上はナンバー2になり、表向きはメドベージェフ政権だが、実質的にはプーチンが権限を握っているのではな

いかと言われている。そういう意味で、いまのロシアの政治状況は二頭体制とか、タンデム政権という言い方がされる。タンデムというのは二頭立ての馬車、いまでいうと2人乗りの自転車、まさに2人で操縦するような政権などという言い方もよくされる。

そのロシアの大統領選挙は、まず、いかにプーチンが自分の権力の永続化を図ろうとしたかということが1つのポイントである。もう1つのポイントは、いまメドベージェフ自身が何かちょっと独自性を出そうとしていること。さらに、次の大統領選挙が2年半後に迫っているが、その争いに向けていろいろな動きがこのごろ目立って起きている。このあたりからみて、ロシアは民主主義ではないのか、それとも何かロシアなりの民主主義があるのだろうか。

私自身の考えは、ロシア独自の民主主義というものが1つ形を持って出てきたという気がする。結論的にいうと、例えば日本における自民党と民主党みたいな議会制民主主義、野党と与党の対立で国民の世論を吸い上げていくということはどうもロシアには起こり得ない。ロシアは制度的に複数政党制を与えられても、必ずいわゆる翼賛体制になってしまう。結局はかつての共産党と同じように、90%ぐらいの議席を1つの党が占めるという形になってしまうという点で、議会が対立の場になることはあり得ない。今後も多分そうだろうと思われる。

では、どこで政治的な対立が起こり得るかという点、結局は行政内部、もっと言うと、首脳部内部で起こるパターンである。いまはプーチンとメドベージェフ。プーチンはどちらかというと強権的な勢力の上に乗っかっている人、それに対してメドベージェフは非常にソフトな、市民社会とか、人権、民主主義ということを非常に強調する立場をとりながら、両者の間に何らかの調整が行われて一種のバランスをとっている。つまり、完全な独裁にはならない。ブレーキがあるとすれば、首脳部の一番上のところが必ず分かれている。ソ連時代もやはりそうであった。

確かにスターリン時代は独裁であったが、フルシチョフに替わって一種のクーデターで独裁の座から落とされた。次のブレジネフ体制は18年続いたが、集団指導制で決して独裁者ではなく、上層部でいくつかの対立があってその中からゴルバチョフが出てこられたわけである。ブレジネフ後は、アンドロポフやチェルネンコらは1年そこそこで終わり、その後にはゴルバチョフが出てきた。アンドロポフとか、ゴルバチョフのいわゆる改革派が出てくる余地があり、決してつぶされていない。ゴルバチョフもまた最後はかなり独裁的な形になったが、ヤホブレフという改革派勢力が権力を握っている一方で、リガチョフという保守的な旧共産党系の人もいて、この硬直した2人の政治家がいて、ゴルバチョフはその両者をうまく使いながらバランスをとり、1つのほうへ傾くということにはならない。

このようにいつも首脳部の一番上のところで国民の世論をうまく吸いあげながら、

一種の集団指導体制をとってきた。ある意味ではこれを民主主義と言っていいのかわからないが、少なくともソ連なりに世論を反映していたし、バランスがとれていたと思う。そのパターンがいまのロシアのプーチンとメドベージェフ体制にまた表れている。そうすると、ソ連時代からのパターンが一貫して流れているということが見えてくる。

1. 二重体制と揺るぎないプーチンの威信

(1) 2007年12月の下院選挙結果

結論が先になったが、選挙の話をざっと振り返ってみたい。去年（2008年）の3月の大統領選挙は、その選挙自体はほとんど面白くないもので、誰が見ても100%メドベージェフ以外勝ちようのない選挙であり、それ以外の候補者は名前すらない、どうでもいいような人たちであった。ただ当時のプーチン政権には、どれだけの国民を投票所へ向かわせられるか、がポイントだった。落ちることはないが、皆が選挙に行かないことだけは怖かった。

実は、一番大事な選挙は大統領選挙の数カ月前の2007年12月に、大統領選挙の前哨戦の形で議会選挙があり、事実上、これが大統領選挙をほぼ決するとされた。この下院選挙はとても面白かった。なぜかという、下院選挙の前月の11月まで、プーチンは憲法どおり自分が大統領を2期で辞めるかどうか、ということをはっきりさせず、非常事態体制をしいて大統領選挙を延期するのではないかと、在任中に憲法を変えて三選を可能にするのではないかと、など噂があった。ロシアの政府機関紙であるロシア新聞に、ロシアでもっとも有名な4人が連名で「我々はプーチン大統領の継続を希望する。これはロシア芸術家、作家6万5千人の総意である」という投書が載る。これはソ連がよくやる文化人を使って権力者を讃え、信認するというパターンで国民を誘導するためである。またロシアの各都市でプーチン大統領を継続させようという集会が開かれた。アメリカのジャーナリストに言わせると、自発的な集会ではなく、政府が資金を送り、政府の息のかかった集会、国民がこれほどプーチンを支持しているという既成事実をつくった上で、任期延長を図るためのお膳立てのひとつと思われた。さらに18~20歳ぐらいの若者たちが動員されてプーチンを支援する組織を会員10万人ぐらいでつくり、ロックコンサートやパーティーを開いて、われらはプーチンを支持する、ロシアの統一を守るのだという、プーチンを国父みたいに扱う空気があった。つまりプーチンは何らかの形で第3期政権を狙うのではないかと、可能性がかなり高かった。

ところが、11月下旬、プーチンは憲法どおり大統領を2期で辞めると声明した。我々を驚かしたのは、そのかわり12月の議会選挙に出馬して国会議員としてスター

トするということで、ロシア最大勢力の政党、統一ロシアの比例名簿のトップに立候補した。なぜ現職の大統領が議員に立候補できるのか。憲法上、現職の大統領は議員になれないから、憲法的にはやはりおかしい。もし当選した場合は大統領を辞めるのか。当選しても大統領を続けるなら、当選したのに議員を辞退しなければいけない。辞退することがわかり切っている立候補というのは非常に変な話で、非常に不可解な行動をとった。

12月の大統領選挙前のキャンペーンは、プーチンのプーチンによるプーチンのための選挙みたいで、マスコミもほかの議員のことはたいして報じない。ひたすらプーチンのスピーチばかり取り上げ、プーチンも「この議会選挙では皆、自分が名簿第1位になっている統一ロシアに1票を入れてほしい。この議会選挙こそが次の大統領選挙の大事な鍵を握るのだ」と、とても不可解なレトリックで選挙運動をした。

結果は統一ロシアが4分の3の票を得て、プーチンはもちろんトップ当選であった。唯一野党があるとしたら、共産党で57議席、ただソ連時代の共産党とはかなり違い、支持層のほとんどは高齢化した、貧困層、年金をもらえなくなってしまったような人たちなので、先細りで、政党イメージも福祉政党のようなものである。ほかに自由民主党は事実上、プーチンの支持政党と同じで、いわゆる極右、非常に愛国主義的な政党で、党首のジリノフスキーはオポチュニストでプーチンにすり寄っている。公正なロシアは38議席とったが、どちらかという、倫理的な面をかなり強く打ち出す政党で、共産党からの票を奪うためにつくられたのではないかと思う。要するに、これらの野党は事実上、統一ロシアとそんなに対立していない。であるから、結果的にはほぼ90%が与党というわけである。

この後が非常に面白くなる。この議会選挙後、まずプーチンは統一ロシアの党首になることをはっきりうち出し、さらに自分は次の大統領選挙には立候補せず、メドベージェフを推薦すると声明する。そしてメドベージェフを大統領府に呼び、メドベージェフも次の3月の大統領選挙に立候補すると宣言する。こら辺が非常に象徴的で、ロシアのテレビではずいぶん流れた。プーチンによって次の大統領はメドベージェフが立候補すると決まった。その晩はモスクワで一斉に打ち上げ花火が上がり、この段階で大統領がほぼ決まりじゃないかという意味である。ついでにいうと、プーチンは後釜としてメドベージェフを推薦する前に、ほかの野党も呼んで協議し、みんなの合意をとりつけてしまっていた。つまり、ほかの野党候補者は出ようがない。

このように議会はプーチンが党首として立つ統一ロシアが完全に仕切り、大統領はメドベージェフ、さらにメドベージェフが大統領に当選した暁にはプーチンが首相になる。12月の大統領選挙の前の時点ですべてのシナリオが完成されていたわけである。

(2) 2008年3月の大統領選挙結果

翌2008年3月の大統領選挙は、既成事実を事実化するためであった。メドベージェフが70%以上を得票して当選し、ほかに候補者はジュガーノフが共産党から、ジリノフスキーが自由民主党からで、彼はわりあいプーチンに忠実である。民主党のポグダノフは問題にならない。

(3) プーチンとメドベージェフの関係

問題はメドベージェフとは何者か、ということであるが、非常に若い。1965年生まれのいま44歳、大統領になった時は42歳である。大学はプーチンと同じサンクトペテルブルグ大学の法学部出身、プーチンより13歳下の同じ法学部の同じゼミの後輩だそうである。なぜ知り合ったかという、プーチンがかつてKGBに勤めていたことはよく知られているが、ベルリンの壁が崩れた時、彼はドイツで活動していてKGBには未来がないと辞めて、故郷のサンクトペテルブルグに戻った。そこで市長に立候補したサブチャクというサンクトペテルブルグ大学法学部教授でプーチンの元指導教授がおり、当時はゴルバチョフの片腕みたいなこの人の市長選挙に協力し、サブチャクの当選に手腕を発揮する。プーチンはサンクトペテルブルグ市の助役になり、市の行政を一緒にやろうということで、メドベージェフを引っ張ってきた。そこからつながりができる。

メドベージェフは民法が専門でサンクトペテルブルグ大学の助教授までいった。アカデミズムの道を歩んでいた一方で、商売気もあり、友達と一緒にパルプ会社をつくり、かなり成功していた。メドベージェフが大統領になった時、彼を知る人の証言では、非常にきざな助教授で、いつも外国製の最高のスーツを着て、時間があれば自分のオフィスに行ってそっちのほうの実務をやり、大学ではいかにも成功したビジネスマンという感じで授業をしていたと言う。だからどちらかという、ニューリッチの1人だと思う。プーチンはメドベージェフのビジネスの才能も買ったのだと思う。

その後サブチャクが落選し、プーチンも助役は終わる。次にプーチンはエリツィンに見込まれてモスクワに行き、エリツィンの下で行政職を歩み、とんとん拍子で大統領になる。そこら辺の話は1時間ぐらいかかる。プーチンは自分が大統領になると、またメドベージェフを呼び、自分の下で大統領官房副長官、大統領府第一副長官にしたり、「ガスプロム」という天然ガス企業で事実上の国営ガス会社の会長にしたり、最後は副首相にして、完全にプーチンにとっての忠実な部下として仕事をさせる。プーチンは大統領の時、政権の中枢メンバーは70%ぐらいを旧KGB人脈で固める。これはいわゆる強権的メンバーからなるシロビキ派、残り30%がどちらかというとソフトなほうで、メドベージェフはこのいわゆるリベラル派の部下の1人であった。プーチンとしては、自分が大統領を辞めた場合を考えて、強権的人間が次に大統

領になると、当然自分は切られるだろうと考え、軍や旧KGBの強権的シロビキ派人脈からは自分の後継者を出さず、あえて実質的な力のない、刃向かうことの少ないリベラル派からメドベージェフを大統領後継者として選ぶことで、自分は首相として実権を握るというシナリオを描いたとされる。新政権は去年の5月にスタートした時、大統領府と内閣人事が発表された。この新政権の人事をみると、プーチン人脈の影響力が絶大である。

大統領府

- ナルイシキン長官（プーチン派）
- スルコフ第1副長官（プーチン派）
- グロモフ副長官（プーチン派）
- ベグロフ副長官（プーチン派）
- チュイチェンコ大統領補佐官（メドベージェフ派）

内閣

- ズブコフ第1副首相（プーチン派）
- シュワロフ第1副首相（リベラル派）
- ソビヤニン副首相兼内閣官房長官（プーチン派）
- ジューコフ副首相（プーチン派）
- イワノフ副首相（プーチン派）
- セーチン副首相（プーチン派）
- クドリノ副首相兼財務相（リベラル派）
- コワレンコ法相（メドベージェフ派）

本来、人事は大統領が自分で決めるのが当然であるが、この人事もやはり事実上はプーチンの力でほぼ決まただろうといわれ、実際、大統領府の主要閣僚は皆、プーチン人脈といわれる人たちで固まっている。唯一メドベージェフ派といわれるのが、チュイチェンコという大統領補佐官で、それ以外は皆プーチン派である。内閣のほうも、過半数がプーチン人脈、彼に忠誠を尽くして出世してきたような人脈で固めてある。トロイの木馬ではないが、表向きはメドベージェフ体制、中身はほとんどプーチン体制という形で、メドベージェフ体制はスタートした。このように例えば今年の2月や3月ごろに私が話をしたならば、現体制はメドベージェフ体制といいながら、実質的にはプーチン体制が続いていると言っていたはずである。ところが、実はいま雰囲気がちよっと変わってきている。

2. 権威主義体制への傾斜（2004-2008）

（1）ソ連体制との類似

その変わっているところだけを言うと、去年 2008 年 11～12 月に憲法改正が行われ、1つは、下院の権限を非常に強める改革、たとえば下院議員の任期を 4 年から 5 年へ変更した。ほかにも、プーチン時代の 2004 年にロシアの 83 の地方自治体は、日本でいう知事クラスをすべて大統領の任命制に変え、選挙をなくした。そうしたのには要するに、地方自治体が民族単位で下から票を積み上げると、中央に対する反対派が当選する率が高いからであり、これにはチェチェンの問題が 1 つの教訓になっていると思う。ところがこの帝政ロシアみたいな大統領任命制を去年、憲法改正し、任命制ではなく、各地方自治体における地方議会が一番優勢な政党から地方自治体のトップを選ばせるという形にした。どの地方自治体もプーチン党首の統一ロシアが優勢にほぼ決まっているので、事実上はプーチンの指令体制であるが、政党に地方自治体のトップを選ばせるということであるから、形的には議会が強くなる。

さらに政府は議会に対し、必ず政策報告を出さなければいけないことも憲法で定めた。つまり、議会が大統領府を牽制する、あるいは注文をつける体制なので、議会の権力が強くなるということである。要はプーチンが議회를仕切っているので、やはりプーチンがメドベージェフに対して優位に立ったとも読み取れるが、1つは大統領の力を少しそいで、議会の力を強める方向へ変えた。

もう 1 つの憲法改正のポイントは大統領の任期を延長することにした。いまの任期 4 年を、2012 年大統領選挙からは任期 6 年にすることが決まり、去年の 11 月に発表され、12 月にメドベージェフが署名して正式に発効したが、その時にメドベージェフがとても面白いことを言った。「大統領の任期を 2 年長くして 6 年にしたが、自分はそのときには大統領に立候補しないだろう」。要するに自分のために延長したわけではない。そのとき皆、これはプーチンのためなのだとわかった。

3. ロシア型民主主義のパターン

ところが今年になって、4、5 月からトーンが変わってきた。メドベージェフが急に、プーチン時代の政治を批判する、たとえば以下のような記事をインタビューで載せるようになった。「過去の時代、ロシアには民主主義が定着しなかった。市民社会はほとんどない。そして、汚職が万延している」。要するにこれは完全にプーチン批判である。今年の 5 月から汚職関連の官僚を首にする汚職撲滅対策をとり出した。さらに面白いのは、ソ連時代にはタブーだったソルジェニーツインの『収容所群島』を学校の必読書にまでしたことである。このように、いずれもプーチン色と 180 度逆の

政策をうち出したのである。

しかし、ここら辺はメドベージェフの単独でできるのか、プーチンも了解の上でやっているのか、よくわからない。見方によると、メドベージェフが市民社会的なイメージを出しながら、プーチンが安全保障や軍という強権的な面で1つの色を出す。そのバランスで2人がチームを組んでやっているのかと思っていたら、プーチンもメドベージェフに対する批判的なことをちょっと言い出している。そしてプーチンは2012年の大統領選に自分が立候補する可能性があるかと明言し出した。一方、メドベージェフはそのときに考えるという言い方で、出ないという言い方はやめている。明らかに次の大統領選を巡ってプーチンとメドベージェフがお互いの足を引っ張り合っている。ここら辺は学問的な分析ではなく、ジャーナリズム的な関心であるが、8年間のプーチン政治から離れて、市民社会を非常に強くうち出すメドベージェフ色がここ数カ月急に出ているというのは非常に面白い。

さらに面白いのは、プーチン時代というのは、アメリカでいうとブッシュ時代である。ブッシュとメドベージェフは、特にミサイルをポーランドやチェコに配備する辺りから「新冷戦」などといわれるぐらい、米ソ関係が冷え切ってきた。オバマ大統領になってまたロシアとアメリカがいい関係になってきている。オバマもポーランドやチェコへのミサイル配備をやめると宣言した。すると、ロシアも対抗上の措置をやめると言い、しかもロシアの新聞にオバマのインタビューまで載せている。オバマはその中でロシアの民主化を求めるという発言をしている。これがプーチン時代なら絶対にそんなことは載せなかったのを載せている。そういう対外関係もいまメドベージェフにとって非常に優勢な方向に動いているのかと思う。

ここで結論的にまとめると、ロシアの政治を見ていると、議会制といっても、いまでもどうしても大統領を翼賛する体制になる。そういう意味では、ロシアは議会制民主主義という形ではいかない。かといって、独裁者が全部権力を握れるかということ、トップの中でいつもバランスをとるようになるので極端な独裁にはならない。大統領選挙を1つの弾みにしながら、結構揺れ戻しがある。アメリカにきつい路線をとるかと思うと、急にもとへ戻って協調的、そして民主主義とか人権を押し出すようなスタンスをとる。そういう点では、ロシアなりの民主化というものが何かそこらあたりで担保されているのかという気がする。すなわち、言うならば“政権内民主主義”，場合によって“タンデム民主主義”という言葉が用いられるが、議会があってその一番上のところで民主主義が保障されている、そんな形が見えてくる気がする。

質疑応答に入り、グルジア問題でのリーダーシップ、ロシアの議会制民主主義が翼賛体制に落ち着くのはなぜか、ロシア体制におけるプーチンという突出した個人プレゼンス要因の見方、メドベージェフはなぜ独自性を出せるようになったのか、などの

質問が出され、河原地氏から詳細かつ有意義な回答があった。

(文責：吉川洋子)



須藤李夫氏 (南山大学)



星野昌裕氏 (南山大学)



河原地英武氏 (京都産業大学)



会場の様子